

# 東京共同会計事務所 『電子決算公告サービス』 利用規約

本規約は、有限会社東京共同会計事務所（以下「当社」といいます。）が提供する電子決算公告サービス『決算公告 Web』（以下「本サービス」といいます。）を利用するにあたって必要な注意事項を定めたものです。お客さまは『本サービス』を利用することにより、本規約に同意したものとみなされます。

## 第1条（利用の申込、継続利用）

1. お客さまは、本サービスの利用を希望する場合は、本規約に同意していただいたうえで、当社が別に定める手続きに従ってご利用の申込（以下「申込」といいます。）を行います。ただし、お客さまが当社より「継続利用のご案内」を受領された場合を除きます。
2. お客さまは、当社より「お申込み受付のご連絡」または「継続利用のご案内」をEメール又は書面にて受領した場合で、本サービスの利用を希望するときは、当社に対して、速やかに当社が指定する決算書類を当社が指定する方法で送付するものとします。
3. 第1項の申込の内容もしくは前項の決算書類の記載内容に事実と異なる点が含まれていた場合、またはお客さまによる本サービスのご利用が明らかに不適切であると判断した場合には、当社は、本サービスのご利用をお断りすることができます。
4. 初回の申込により掲載できる決算書は1件となります。

## 第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスの内容は、当社が本サービスのために運営する専用 Web サイト（以下、「専用サイト」といいます。）を開設し、専用サイトにお客さまの決算情報を掲載し、所定の期間（以下、「掲載期間」といいます。）掲載を継続することに限定されます。
2. 掲載期間は、決算書1件（1事業年度）につき、5年間とします。
3. 当社は、掲載期間満了後において、専用サイト上に掲載した決算公告をお客さまの承諾なく削除することができます。この場合、ご提出いただいた書類およびデータは、当社にて廃棄します。
4. 当社は、お客さまから提供された決算情報を、専用サイト上に掲載するために、別に当社で定める電子媒体形式に変換できるものとします。
5. 当社は、理由の如何を問わず、また、お客さまに事前に通知することなく、本サービスおよび仕様の内容の全部もしくは一部を変更、追加または中止することができるものとし、お客さまは予めこれを承諾するものとします。

## 第3条（利用料金）

お客さまは、本サービスの対価として、当社が別途定める方法および時期に、別途定める金額を、当社に対して支払うものとします。

## 第4条（掲載の停止）

1. お客さまは、いつでも当社に対してEメールまたは書面により通知することにより、決算情報の掲載を停止することができます。
2. 当社は、前項の通知を受けた場合、遅滞なく決算情報の掲載を停止します。
3. 前二項に基づき決算情報の掲載が停止された場合、当社は、決算情報が掲載された期間のいかなを問わず、既に受領した利用料金を返還しません。

#### 第5条（本サービス提供の終了）

当社は、本サービスの提供を終了しようとする日から3ヶ月前までにお客さまへEメールまたは書面により通知することにより、本サービスを無条件に終了することができます。この場合、本規約に別段の定めがなされている場合を除き、既に当社が受領した料金は返還しないものとします。

#### 第6条（専用サイトの削除）

当社は、最終の決算情報の掲載日から5年を経過した日に、お客さまへEメールまたは書面により通知のうえ、専用サイトを削除します。

#### 第7条（免責事項）

1. 当社は、専用サイトに掲載した決算情報の真偽、正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、第三者の権利を侵害していないことについて、保証しません。
2. 当社は、当社のWebページ、サーバ、ドメイン等から送られるEメール、コンテンツ等に、コンピューター・ウィルス等の有害なものが含まれないことを保証しません。
3. システム障害や通信回線障害による本サービスの停止、中断、遅滞、中止、データの消失、または第三者による不正アクセスに関してお客さまに生じた損害について、当社は一切責任を負いません。
4. 当社は、専用サイトを常に監視する義務を負うものではありません。
5. 第1項および第2項において当社が保証しないものとした事項または第3項において当社が賠償しないこととした事項に関連して、当社と第三者との間で問い合わせ、苦情または紛争等が発生した場合、お客さまは、その費用と責任において当該紛争等を当該第三者との間で処理し、解決していただくとともに、当社を免責せしめ、および当社が被った損害を賠償していただくものとします。また、お客さまが本サービスを利用することに起因して第三者との間で生じた紛争等に関して、当社は一切責任を負わず、お客さまが、その費用と責任において処理し、解決していただくものとします。

#### 第8条（禁止事項）

1. 本サービスの利用に際し、当社は、お客さまもしくはその関連会社またはこれらの役職員が、次の各号に掲げる行為を行うことを禁止します。
  - ①本サービスをご利用する他のお客さま、当社または第三者の権利、利益、名誉等を損ねること。
  - ②申込書、決算書等により虚偽の情報を当社に伝えることその他の不正行為。
  - ③法令に違反しまたは違反するおそれのある行為を行うこと。
  - ④本サービスで定める利用条件および本規約（第14条第4項に規定する別途規約を含みます。）に違反する行為を行うこと。
  - ⑤公序良俗に反し、または反するおそれのある行為を行うこと。
  - ⑥その他、本サービスの運営を妨げる行為。
2. 当社は、お客さまもしくはその関連会社またはこれらの役職員が、前項各号に掲げるいずれかの行為を行ったものと判断した場合、お客さまに通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止することができます。
3. 当社は、前項各号に掲げる禁止事項に関与したファイル、データ、ならびに本サービス運営上不相当と当社が判断したファイルおよびデータをお客さまへの事前の通知なく削除することができます。
4. 当社は、第2項に基づき本サービスの提供を停止する場合、既に当社が受領した利用料金を返還しません。

## 第9条（反社会的勢力の排除）

1. 当社は、次の各号に掲げる場合、お客さまに通知することにより、本サービスの提供を停止することができます。

① お客さまが、次のいずれかに該当すると認められる場合

イ. 暴力団

ロ. 暴力団員

ハ. 暴力団準構成員

ニ. 暴力団関係企業

ホ. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

ヘ. その他前各号に準ずる者

② お客さまが、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

イ. 暴力的な要求行為

ロ. 法的な責任を超えた不当な要求行為

ハ. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

ニ. 風説を流布し、偽計を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

ホ. その他前各号に準ずる行為

2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供を停止する場合、既に受領した利用料金を返還しません。

## 第10条（著作権）

1. 専用サイトについては、当社に編集著作権があります。

2. 専用サイトに掲載された決算情報、会社情報等の個々の情報については、それぞれの提供元であるお客さまに著作権およびその他の権利があります。お客さまは、当該情報を専用サイト上で掲示し、および当社のデータベースに保存することを認めるものとします。

## 第11条（個人情報の取扱）

1. 当社は、本サービスを提供するにあたり、お客さまから提供された個人情報の適切な保護と利用に努めます。

2. 当社は、本サービスの提供上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により個人情報を取得します。

3. 当社は、お客さまから提供された個人情報について、本サービスの提供上必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えた取扱いはしません。

4. 当社は、お客さまの同意を頂いている場合や法令等に基づく場合等を除き、お客さまから提供された個人情報を第三者に対して提供しません。

5. 当社は、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実と異なる場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めます。

6. 当社が前項のご請求に対応することにより、本サービスの利用に不都合が生じても、当社は、一切の責任を負わないものとします。

## 第12条（権利譲渡）

お客さまは、当社の事前の書面による同意なしに、本規約および本サービスに基づく権利義務の全部または一部を第三者に譲渡もしくは担保に供することはできません。

### 第 13 条（通知）

お客さまは、当社に提供した情報（社名、代表者、所在地および担当者に関する情報を含みますが、これらに限られません。）に変更が生じた場合、速やかに書面による通知により、情報が変更されたことおよび変更内容につき、当社に対して報告するものとします。

### 第 14 条（規約の変更）

1. 当社は、お客さまの承諾なく、本規約を変更できるものとし、本規約の変更があった場合には、本サービスのご利用条件は、変更後の最新の本規約によるものとします。
2. 変更後の本規約については、当社からお客さまへ、当社の Web サイト上での告知、その他の手段により通知した時点より効力を生じるものとします。
3. お客さまが本規約の変更後に本サービスをご利用された場合も、変更後の本規約に同意されたものとみなされます。
4. 当社は、専用サイトの利用に関して別途規約を定めることがあります。その場合には、お客さまが当該規約に同意していただくことが本サービス利用の条件となります。

### 第 15 条（準拠法）

本規約の成立、履行および解釈に関しては、日本法を準拠法とします。

### 第 16 条（専属管轄裁判所）

当社およびお客さまは、両者の間で本規約または本サービスに関連して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上